

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

福岡県

氏名 垂水 繁 幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	33,525	6.4	2,122	4.6	1,772	12.2
12年 3月期	35,818	18.3	2,224	25.9	2,017	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	932	9.2	95.48	-	5.7	2.2	5.3
12年 3月期	1,026	29.8	110.97	-	7.0	2.5	5.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 9,761,128 株 12年 3月期 9,248,800 株
 会計処理の方法の変更 有 (不動産事業における広告宣伝費等の会計処理方法)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	15.00	5.00	10.00	146	15.7	0.9
12年 3月期	10.00	0.00	10.00	92	9.0	0.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	85,299	17,087	20.0	1,743.80
12年 3月期	77,090	15,360	19.9	1,660.77

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 9,798,800 株 12年 3月期 9,248,800株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,100	700	250	5.00	-	-
通期	35,000	1,900	1,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円05銭

1 1 . 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,934	44.5	34,683	45.0	3,251
現金及び預金	8,708		7,762		946
受取手形	0		3		3
未収運賃	432		415		16
不動産事業未収金	4,690		4,145		545
その他営業未収金	27		36		9
有価証券	-		433		433
販売用不動産	14,739		13,803		935
商成品	119		138		19
未成販売用不動産	8,199		7,050		1,149
貯蔵品	56		39		17
前渡金	270		133		136
前払費用	87		82		5
繰延税金資産	203		140		62
未収消費税等	49		-		49
自己株式	1		3		1
その他の当金	373		519		146
貸倒引当金	26		25		1
固定資産	47,364	55.5	42,406	55.0	4,958
有形固定資産	37,078	43.5	34,995	45.4	2,083
建物	10,513		8,909		1,603
構築物	144		158		14
機械及び装置	112		124		12
車両運搬具	550		681		130
工具器具備品	205		232		27
土地	25,552		24,874		678
建設仮勘定	0		13		13
無形固定資産	91	0.1	133	0.2	41
営業権	6		-		6
電話加入権	35		36		0
ソフトウェア	46		94		48
その他	2		2		0
投資その他の資産	10,194	11.9	7,277	9.4	2,916
投資有価証券	1,887		1,308		578
関係会社株式	3,498		2,352		1,145
出資	35		35		0
関係会社出資金	506		506		-
長期貸付金	154		164		10
従業員長期貸付金	34		43		8
関係会社長期貸付金	2,137		777		1,360
長期営業債権	109		99		10
破産更生債権等	35		396		361
長期前払費用	14		12		1
繰延税金資産	575		395		180
保険積立金	995		961		33
投資仮払金	-		74		74
自己株式	63		74		11
その他の当金	414		451		37
貸倒引当金	266		377		110
資産の部合計	85,299	100.0	77,090	100.0	8,209

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	32,793	38.5	30,001	38.9	2,791
支 払 手 形	5,621		4,474		1,147
不 動 産 事 業 未 払 金	899		288		610
そ の 他 営 業 未 払 金	4		3		1
短 期 借 入 金	13,390		12,272		1,118
1年以内返済予定長期借入金	9,454		9,715		261
未 払 金	493		460		32
未 払 法 人 税 等	511		387		123
未 払 消 費 税 等	-		348		348
未 払 費 用	1,165		967		198
前 受 金	393		279		114
預 り 金	425		263		162
前 受 収 益	70		71		1
賞 与 引 当 金	251		259		7
設 備 関 係 支 払 手 形	110		209		98
固 定 負 債	35,418	41.5	31,728	41.2	3,690
長 期 借 入 金	33,218		29,937		3,281
退 職 給 与 引 当 金	-		193		193
退 職 給 付 引 当 金	515		-		515
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	769		719		49
預 り 保 証 金	915		877		38
負 債 の 部 合 計	68,212	80.0	61,729	80.1	6,482
(資本の部)					
資 本 金	2,020	2.4	1,669	2.2	350
資 本 準 備 金	2,207	2.6	1,617	2.1	589
利 益 準 備 金	177	0.2	148	0.2	28
そ の 他 の 剰 余 金	12,611	14.8	11,924	15.4	687
任 意 積 立 金	11,110		10,010		1,100
当 期 未 処 分 利 益	1,501		1,914		412
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70	0.0	-	-	70
資 本 の 部 合 計	17,087	20.0	15,360	19.9	1,727
負 債 ・ 資 本 合 計	85,299	100.0	77,090	100.0	8,209

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕		増 減 額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	33,525	100.0	35,818	100.0	2,293
売上原価	27,550	82.2	29,676	82.9	2,125
売上総利益	5,974	17.8	6,142	17.1	167
販売費及び一般管理費	3,852	11.5	3,918	10.9	65
営業利益	2,122	6.3	2,224	6.2	102
営業外損益の部					
営業外収益	1,026	3.1	1,002	2.8	23
受取利息	39		38		1
有価証券利息	0		0		0
受取配当金	440		281		158
雇用開発助成金	54		64		10
関係会社業務管理収入	225		216		8
受取保険金	6		47		40
その他の	260		354		93
営業外費用	1,376	4.1	1,209	3.4	167
支払利息	1,085		1,118		32
有価証券評価損	-		56		56
退職給付引当金繰入額	208		-		208
営業車両除売却損	20		28		7
その他の	60		6		54
経常利益	1,772	5.3	2,017	5.6	245
特別損益の部					
特別利益	199	0.6	92	0.3	106
固定資産売却益	199		73		126
貸倒引当金戻入益	-		19		19
特別損失	299	0.9	199	0.6	99
固定資産除売却損	94		199		105
投資有価証券評価損	52		-		52
ゴルフ会員権評価損	40		-		40
貸倒引当金繰入額	112		-		112
税引前当期純利益	1,671	5.0	1,910	5.3	238
法人税、住民税及び事業税	1,033	3.1	939	2.6	93
法人税等調整額	293	0.9	54	0.2	238
当期純利益	932	2.8	1,026	2.9	94
前期繰越利益	623		406		216
過年度税効果調整額	-		481		481
中間配当額	48		-		48
中間配当金に伴う	4		-		4
利益準備金積立額					
当期末処分利益	1,501		1,914		412

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益		1,501	1,914
これを次のとおり処分します			
利 益 準 備 金		24	24
配 当 金 (1 株 当 た り 配 当 金)		97 (普 通 配 当 5 円) (記 念 配 当 5 円)	92 (普 通 配 当 1 0 円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)		75 (0)	75 (0)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		600	1,100
次 期 繰 越 利 益		705	623

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 未成販売用不動産	個別法による原価法
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	
営業権	3年均等償却
ソフトウェア(自社利用分)	社内における利用可能期間(5年)による定額法
その他無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職による退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。
-----------	--

(会計方針の変更)

不動産事業のうち分譲事業の個別プロジェクトに係る広告宣伝費等については、従来、支出時に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近年、当社の分譲プロジェクトの大型化、長期化が定着し、今後も引続きこの傾向が続くものと予想されるなか、分譲事業のプロジェクト毎の売上とこれに対応する広告宣伝費等を個別に対応させることにより、これらの支出時期と引渡・売上計上時期との乖離から生じる期間損益の歪みを是正し、より適切な期間損益計算を行うため、当期より個別プロジェクトに係る広告宣伝費等を分譲事業における個別原価に計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比し売上総利益は122百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ371百万円増加しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し退職給付費用は328百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ328百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し経常利益は100百万円増加し、税引前当期純利益は70百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は433百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

貸借対照表注記

		(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額		11,132 百万円	10,480 百万円
2.担保に供している資産	現金及び預金(定期預金)	270 百万円	260 百万円
	販売用不動産	6,640	3,582
	未成販売用不動産	7,201	2,898
	建物	8,603	7,258
	構築物	84	93
	土地	22,118	21,404
	計	44,918	35,497
3.偶発債務		21,422 百万円	18,803 百万円

損益計算書注記

		(当 期)	(前 期)
関係会社との取引高	受取利息	22 百万円	14 百万円
	配当金	424	268

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	894 百万円	600 百万円
減価償却累計額相当額	330	226
期末残高相当額	563	373

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	155 百万円	107 百万円
1 年 超	408	265
合 計	563	373

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	133 百万円	67 百万円
減価償却費相当額	133	67

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

(1)繰越税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	106 百万円	76 百万円
賞与引当金繰入超過額	50	37
未払事業税否認	42	28
未払費用否認額	80	43
退職給与引当金繰入超過額	-	14
退職給付引当金繰入超過額	154	-
役員退職慰労引当金否認額	320	300
有価証券評価損	38	-
その他	35	35
繰延税金資産合計	<u>829</u>	<u>536</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	-
繰延税金資産の純額	<u>779</u>	<u>536</u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7	5.1
住民税均等割額	3.3	2.9
同族会社留保金課税	5.6	4.2
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>	<u>46.3</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成13年6月28日付)

()内は現職

1. 代表取締役の異動

代表取締役会長	黒 土 始	(代表取締役社長)
代表取締役社長	田 中 亮一郎	(代表取締役副社長)

2. その他役員の異動

(1) 昇 格

取締役副会長	白 川 音 芳	(専務取締役)
取締役副社長	大 塚 泉	(専務取締役)
取締役副社長	上 村 五十次	(専務取締役)

(2) 新任取締役候補者

福 田 和 人 (当社 業務執行役員 総務部長)

(3) 新任監査役(非常勤、社外)候補者

鬼 木 和 夫 (株福岡銀行 常務取締役)

3. その他の人事異動(平成13年5月25日付)

業務執行役員 財務部長 志 垣 真 澄 (当社 業務執行役員 経営管理本部部長)
なお、同日付で大塚 泉は財務部長の担当を外れます。

以 上